

1 調査の概要

1. 調査の概要

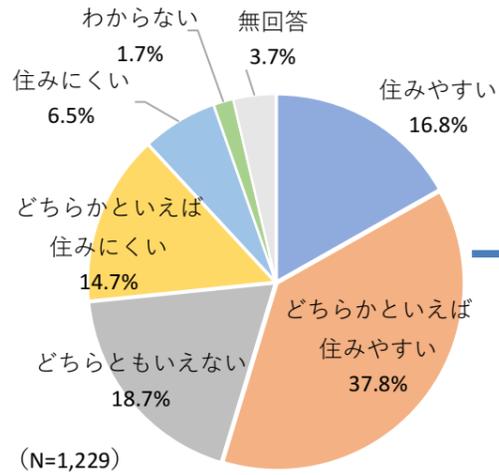
本調査は、「第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン（令和6～10年度）」の策定に当たり、圏域住民等の日常生活の満足度や行政ニーズ等を把握するため調査を実施した。

調査実施期間	令和4年12月1日～12月21日
調査対象	18歳から80歳までの一関市民・平泉町民
配布数	3,982人
抽出方法	住民基本台帳から無作為に抽出
調査方法	郵送配布・郵送回答及びWEBによる回答
有効回答数	1,229件（回答率30.9%）

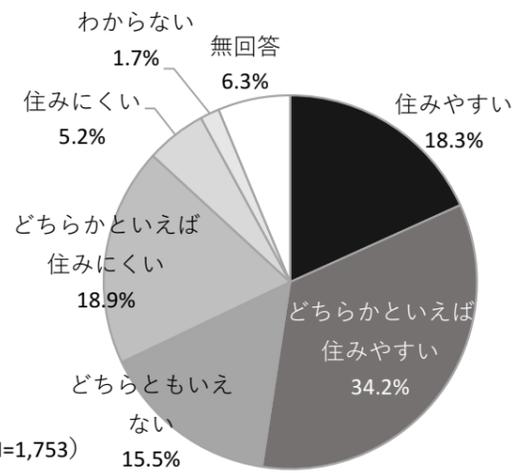
2 調査結果

(1) 一関・平泉エリアの住みやすさ

① 一関・平泉エリアの住みやすさ

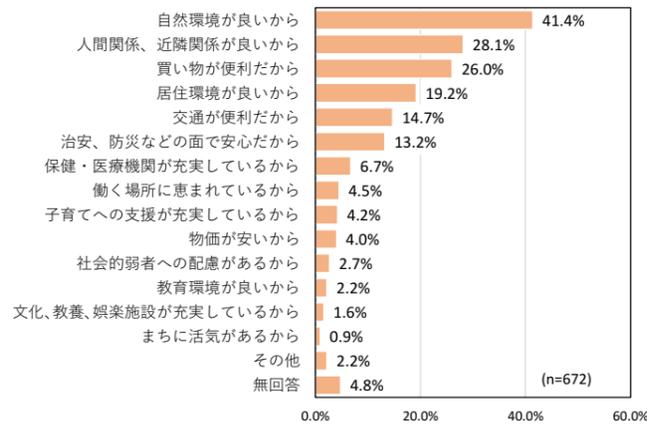


【前回調査（H29）】



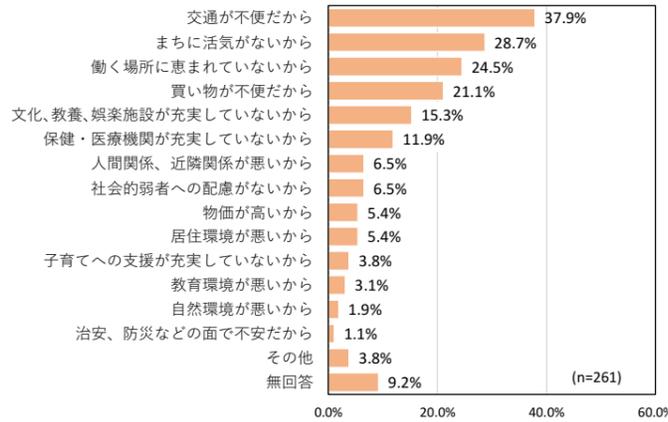
- 今年度調査では、「住みやすい」（16.8%）、「どちらかといえば住みやすい」（37.8%）を合わせると全体の約5割が『住みやすい』と感じている。
- 前回調査比較では、『住みやすい』は2.2ポイント増加、『住みにくい』は2.9ポイント減少している。

② 住みやすい理由



- 「自然環境が良いから」が41.4%と最も高くなっている。次いで「人間関係、近隣関係が良いから」が28.1%、「買い物便利だから」が26.0%の順で高くなっている。

③ 住みにくい理由



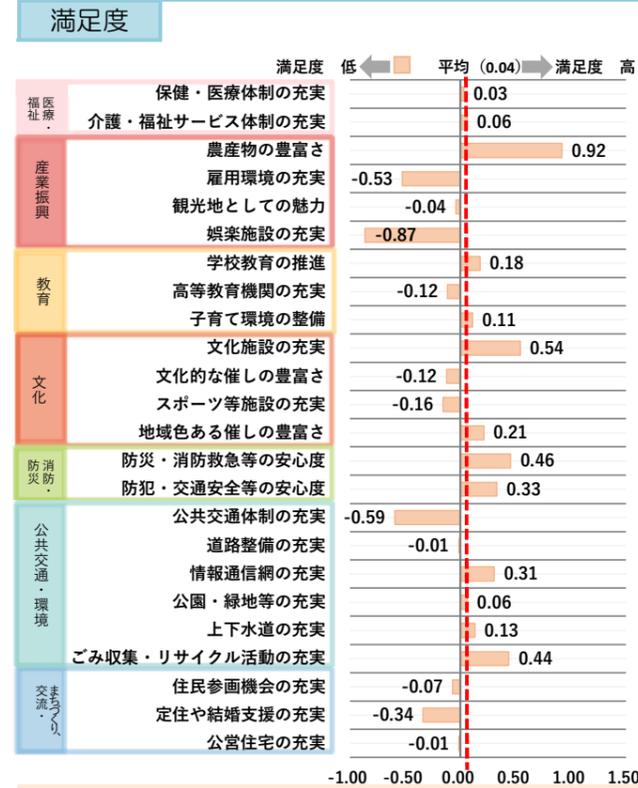
- 「交通が不便だから」が37.9%と最も高くなっている。次いで「まちに活気がないから」が28.7%、「働く場所に恵まれていないから」が24.5%の順で高くなっている。

(2) 施策の「満足度」と「重要度」

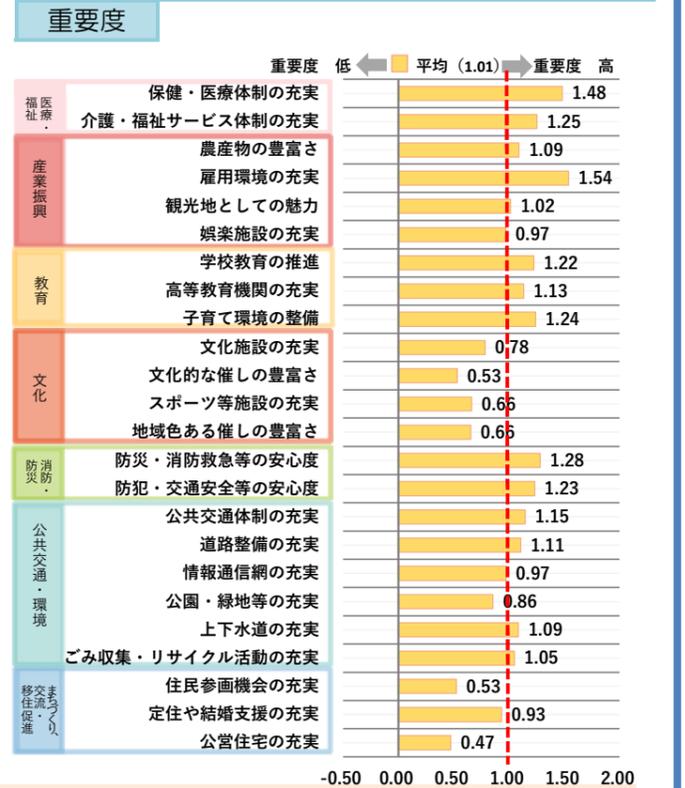
① 施策の「満足度」と「重要度」の指標化

施策の「満足度」と「重要度」をよりの確に分析するため以下のように係数（ウエイト）を設定し、加重平均による指標化を行った。

- ・「満足」の件数×2点+「やや満足」の件数×1点+「どちらともいえない」の件数×0点+「やや不満」の件数×-1点+「不満」の件数×-2点 ÷ (回答者件数-無回答件数)
- ・「重要」の件数×2点+「やや重要」の件数×1点+「どちらともいえない」の件数×0点+「あまり重要でない」の件数×-1点+「重要でない」の件数×-2点 ÷ (回答者件数-無回答件数)

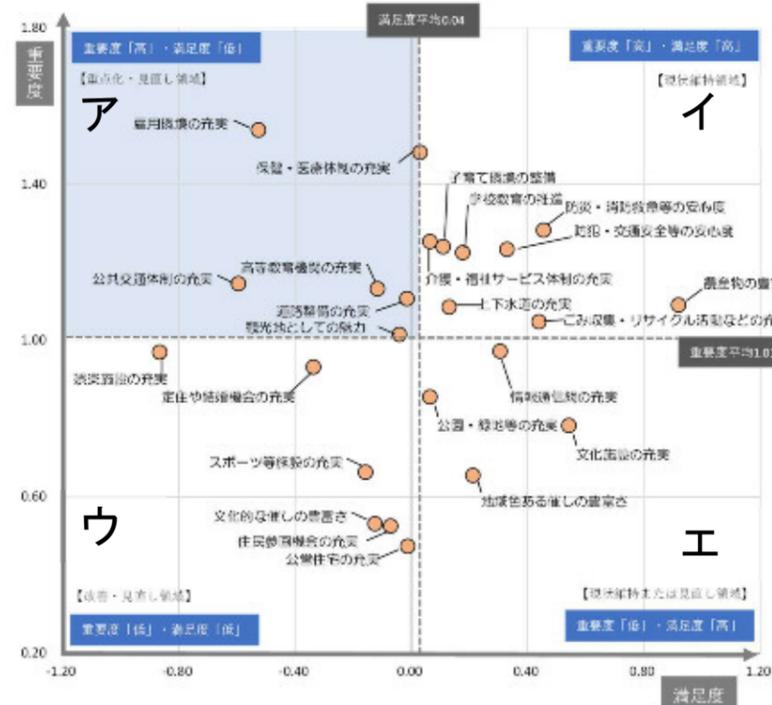


- 施策別では、「農業物の豊富さ」、「文化施設の充実」、「防災・消防救急等の安心度」の順で高く、「娯楽施設の充実」、「公共交通体制の充実」、「雇用環境の充実」の順で低い。



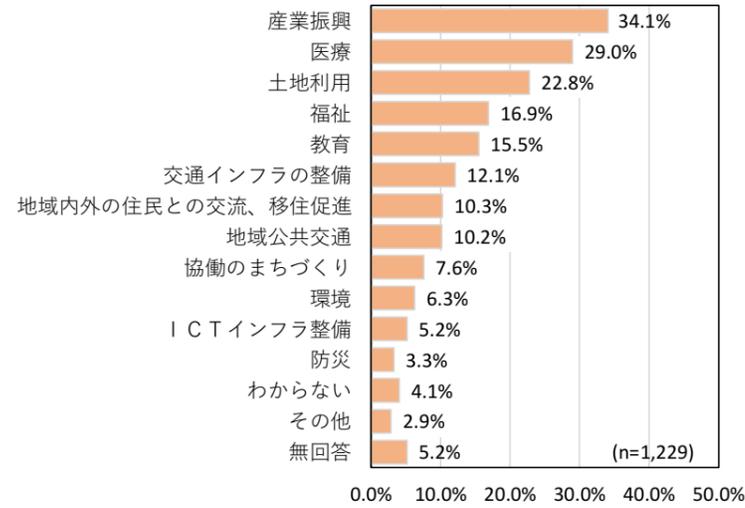
- 施策別では、「雇用環境の充実」、「保健・医療体制の充実」、「防災・消防救急等の安心度」の順で高く、「公営住宅の充実」、「文化的な催しの豊富さ」「住民参画機会の充実」の順で低い。

② 施策に関する満足度と重要度の相関図



【ア】 重点化・見直し領域	重要度は高いが、満足度が低い 施策の重点化や抜本的な見直しなども含めて、満足度を高める必要がある領域を表す。
【イ】 現状維持領域	重要度、満足度ともに高い 現時点での満足度の水準を維持していくことが必要な領域を表す。
【ウ】 現状維持または見直し領域	重要度が低く、満足度が高い 満足度の水準を維持していくか、あるいは施策のあり方を含めて見直す必要のある領域を表す。
【エ】 改善・見直し領域	重要度、満足度ともに低い 施策の目的等を再確認するとともに、施策のあり方や進め方そのものを、改めて見直す必要のある領域を表す。

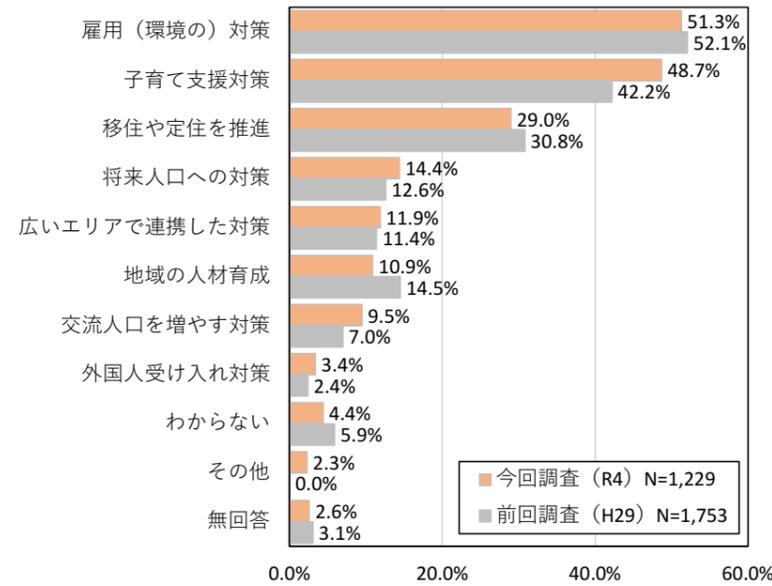
(3) 今後、力を入れていくべきと考える分野



- 「産業振興」(34.1%)が最も高い。
- 次いで「医療」(29.0%)、「土地利用」(22.8%)の順で高くなっている。

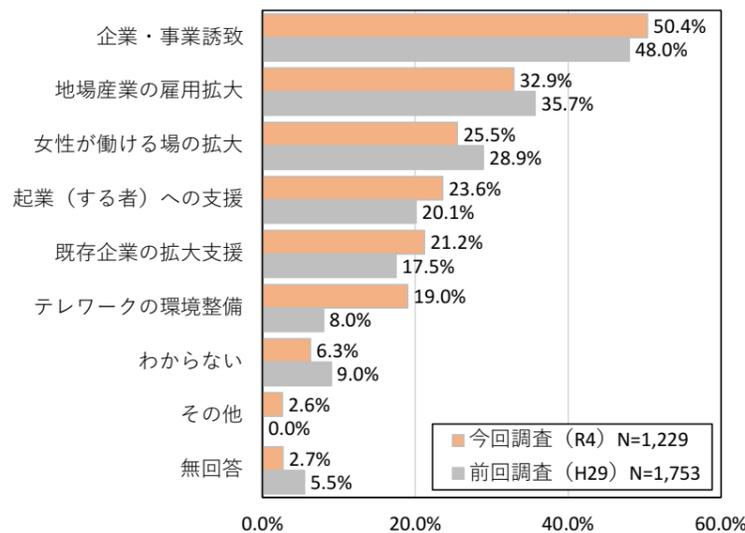
(4) 人口減少対策と雇用対策

① 人口減少への対策として取り組むべきもの



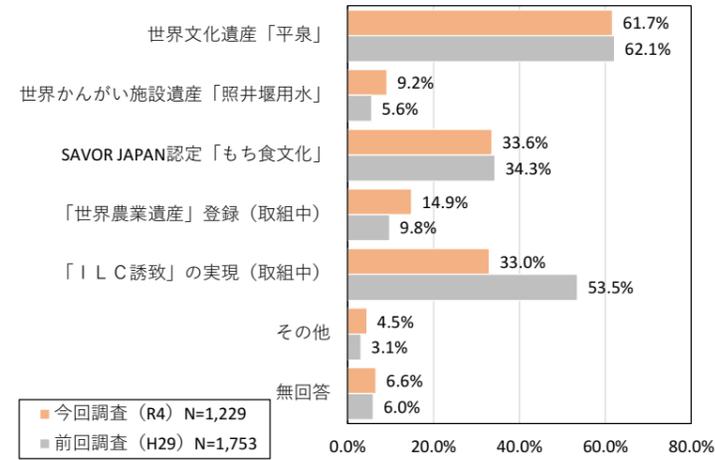
- 今年度調査では、「雇用(環境の)対策」が51.3%と最も高く、全体の約5割を占めている。
- 次いで「子育て支援対策」が48.7%、「移住や定住を推進」が29.0%の順で高くなっている。
- 前回調査比較では、上位の「子育て支援対策」は増加傾向だが、「地域の人材育成」は前回調査から3.6ポイント減少している。

② 雇用対策として取り組むべきもの



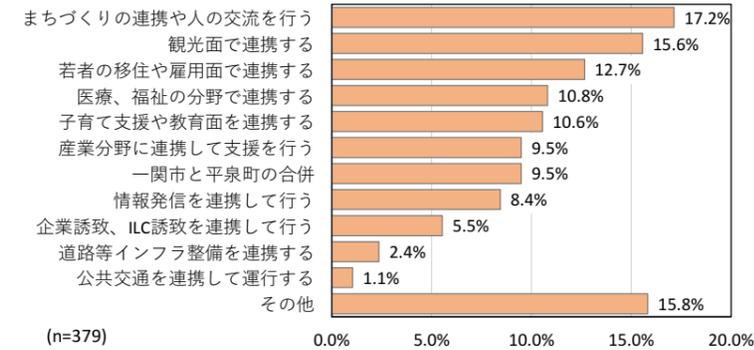
- 今年度調査では、「企業・事業誘致」が50.4%と最も高く、全体の約5割を占めている。
- 次いで「地場産業の雇用拡大」が32.9%、「女性が働ける場の拡大」が25.5%の順で高くなっている。
- 前回調査比較では、前回調査と同じような傾向にあるが、「テレワークの環境整備」が11ポイント、「起業(する者)への支援」は3.5ポイント増加している。

(5) 一関・平泉エリアの地域資源として期待しているもの



- 今年度調査では、「世界文化遺産「平泉」」が61.7%と最も高く、全体の半数以上を占めている。
- 次いで「SAVOR JAPAN 認定「もち食文化」」が33.6%、「ILC誘致」の実現(取組中)」が33.0%の順で高くなっている。
- 前回調査比較では、「世界文化遺産「平泉」」、「SAVOR JAPAN 認定「もち食文化」」変わらないが、「ILC誘致」の実現(取組中)」は前回調査から20.5ポイント減少している。

(6) 一関・平泉エリアで連携したほうがよいもの



- 一関・平泉エリアの連携については、「まちづくりの連携や人の交流を行う」が最も高い。
- 次いで一関市と平泉町の観光資源を活用した「観光面で連携する」、人口減少を見据え、若者の生活環境や雇用の安定等も含めた「若者の移住や雇用面で連携する」といった意見が多くなっている。

【意見一部抜粋】

1 まちづくりの連携や人の交流を行う(65件)	7 一関市と平泉町の合併(36件)
・行政区分の垣根を越えた協力体制の構築を望む。	・一関市と平泉町の合併の実現。
・市と町の目に見える交流と双方の知恵の出し合い。	・一関市と平泉町が一つの市となる。
・お互いの情報発信や若者との意見交換。	・合併して効率化したほうが良い。
2 観光面で連携する(59件)	8 情報発信を連携して行う(32件)
・観光資源を活かす取り組み。	・全国へ向けてのPR。
・温泉と各観光地。	・ショート動画、動画サイト等で興味を持ってもらう。
・垣根を越えて一体化した観光ルートなどを作る。	・お互いにアピールして盛り上げると良いので。
3 若者の移住や雇用面で連携する(48件)	9 企業誘致、ILC誘致を連携して行う(21件)
・若者が地元で定着したくなるような環境整備。	・人が集まる企業の誘致。
・少子化対策に重点を置く。	・法人税を減税するなど、積極的な企業誘致。
・働き口確保や魅力的な商業施設の設置等によって、若者の流失を防ぐ。	・ILCの誘致を今一度、市民・町民に明確化し説明すること。
4 医療、福祉の分野で連携する(41件)	10 道路等インフラ整備を連携する(9件)
・定期的かつ長期的な連携介護、オンライン介護の検討。	・観光産業の道路アクセスや整備の統一行動。
・子どもを産み育てる事を躊躇しない社会づくり。	・気仙沼方面〜一関・平泉まで高速道路があればいい。
・休日、夜間等における救急医療体制。	・国道4号、JR東北本線、高速道路エリアの活用。
5 子育て支援や教育面で連携する(40件)	11 公共交通を連携して運行する(4件)
・子育て支援の充実と周知はしてほしい。	・交通機関の充実。
・子どもを育てやすい環境、支援をすること。	・遠距離バスなどの充実。
・質の良い教育、人材確保に努めてほしい。	・一関市中心部以外の地域の交通の便をよくする。
6 産業分野に連携して支援を行う(36件)	12 その他(60件)
・農産物のブランド化と都市部への売り込み。	・祭や文化交流、文化伝承。
・地域と企業の取り組みの連携。	・スポーツ活動、スポーツ施設や野外運動場。
・地元企業・個人・団体への支援、情報交換会。	・SDGsの観点からゴミ分別、ゴミを減らす取り組み。